「経営情報イノベーション研究」巻頭言

経営情報イノベーション研究科長池 田 哲 夫

このたび、『経営情報イノベーション研究』の第9号を発刊することができました。

『経営情報イノベーション研究』の発刊のねらいの一つは、博士後期課程の学生に査読論文発表の場を提供することにあります。第8号までに16名の博士後期課程学生が本紀要に査読論文を発表しました。

第9号でも、1名の博士後期課程学生による、査読論文が掲載されます。

わが国の自治体では、2000年初頭に(NPM New Public Management :新公共経営)による改革運動が流行しましたが、その後の学問的な検証は不十分な状態にあります。山中雄次氏の論文は、この状況を踏まえて、(1)NPM 流行後の海外における学術的議論を整理し、(2)わが国の自治体が、現在、どのように NPM 施策を運用し施策を運用しているのかに関して、2つの事例をもと制度運用面から考察することを目的としています。研究成果として、近年、NPM 手法のうち法制度化されたものの一部は、現在も運用が続くものの、運用上の見直しが行われたことにより、複数の統治形態モデルが併存する"ハイブリディティ"な様相を呈している、などの重要な知見を得ています。今後の自治体統治形態モデルの研究に向けての重要な示唆を与える研究と考えます。

博士後期課程学生以外の著者による査読論文も2本掲載されます。

近年、医療を取り巻く社会環境は、少子高齢化の進展、人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術の進歩、医療政策の改正、医療提供の場の多様化などにより大きく変化しています。このような社会的状況変化に対応し、病院建築は医療提供体制に沿った成長と変化を繰り返してきています。伊藤雅俊氏らの論文は、この状況を踏まえて、病院の1床当たり床面積の年代別推移の状況を明確にするとともに部門別規模の決定要因について分析し、今後の病院建築の動向を想定することを目的としています。研究成果として、病棟では、医療法と施設基準の順守・療養環境の向上・高度医療対応を要因と考える面積増大が顕著であった、などの重要な知見を得ています。今後の病院建築計画に重要な示唆を与える研究と考えます。

就業基本調査によると、男性の介護離職者が増加しているという問題が明らかになっています。 宮本知典氏らの論文は、介護離職防止につながる方策として、「親の介護をしている」という情報の開示を促進させ、仕事と介護の両立支援の新たな方法を提案することを目的としています。 具体的には、45歳以上の介護者が、ソーシャルサポートを決める上で、どのような項目を重視し、 意思決定を行うかを分析しています。研究成果として、他者の支援を受けるサービスを決定する 上で、「信頼性」が重要になることとともに、信頼性を想起させるためには、秘密を守り、「どう したい」という確認と「こうしよう」という提案ができるヒアリング能力が求められる、などの 重要な知見を得ています。今後の介護離職減少に向けての重要な示唆を与える研究と考えます。

査読無しの論文も3本掲載されます。

少子高齢化、人口減少の中で、長らく日本のコミュニティを支えてきた自治会・町内会がその活動量の低下と存続性の危機に直面しているといわれています。金川幸司教授の論文は、この問題意識に基づき、都市内の分権機能を有する連合町内会、地域自治組織に焦点を当て、それらが

基礎的自治体との間でどのような関係性を持ち、住民の意見集約機能、さらには、近隣における 共助組織としての役割をどのように果たそうとしているのかを分析し、さらに組織のあり方につ いて議論しています。具体的には、静岡市清水区と三重県名張市の事例を取り上げ、詳細な分析 を行い、その分析をもとに多くの示唆を与えています。

浅野将志氏らの論文は、産業観光に興味を示す消費者の特性等を把握する目的としています。 研究成果として、産業観光に興味を示す消費者の特性として、観光に「教養を深めたい」、「自分 の見聞を広めたい」、「現地の人々と交流したい」といった動機を有している、10代の若年層にお いて産業観光に関する興味は相対的に低いこと、などの重要な知見を得ています。

望月領人氏らの論文は、地方都市における効果的なエリアマネジメント推進のために必要な公共交通を中心とした移動環境のあり方について、草薙駅周辺地域をケーススタディとして考察しています。研究成果として、現状では、草薙地区は公共交通の交通結節点という大きな強みを生かしきれずに、他の郊外地域と同じく自動車利用を前提とした地域である、しかしながら、これからの更なる高齢化、若者の自動車離れの中で、モータリゼーションとは一線を画し、他の地域とは差別化を図るために、公共交通網の整備が必要である、などの重要な知見を導いています。

今後も、博士後期課程学生をはじめとした、関係者の一層の投稿を期待したいと考えます。